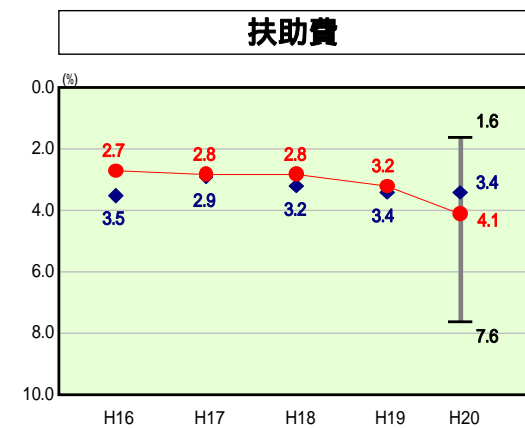
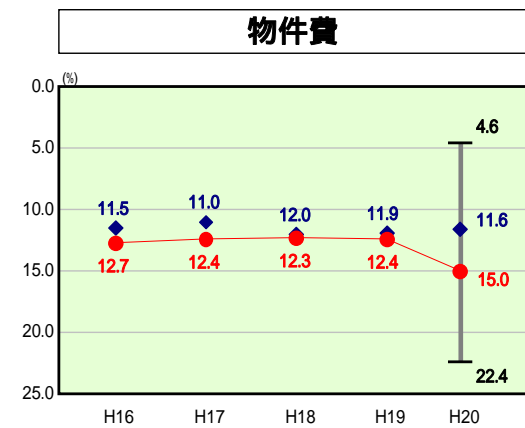
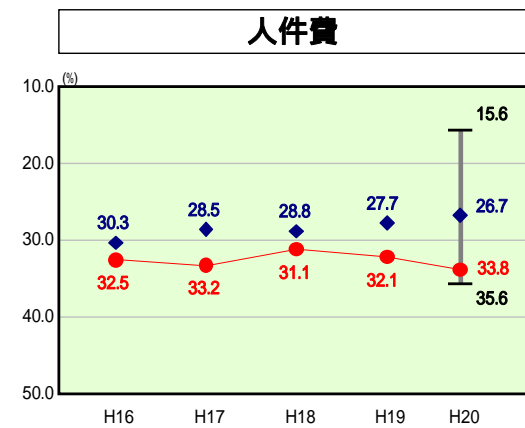
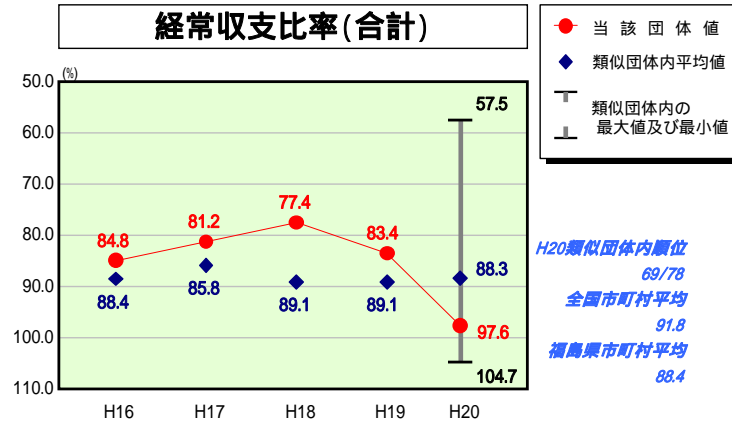
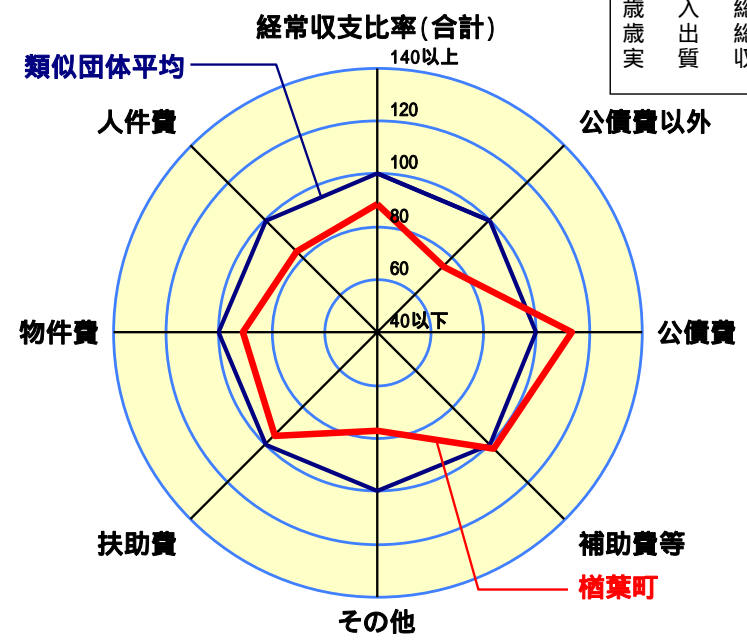


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準	8,139人(H21.3.31現在)
歳入総額	103.45千㎡
歳出総額	3,210,369千円
実質収支	5,225,731千円
	4,912,108千円
	231,246千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

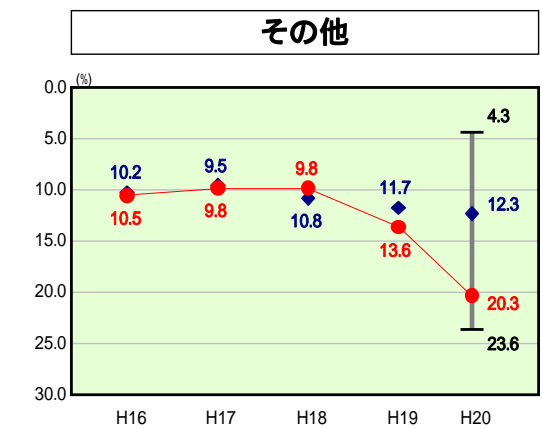
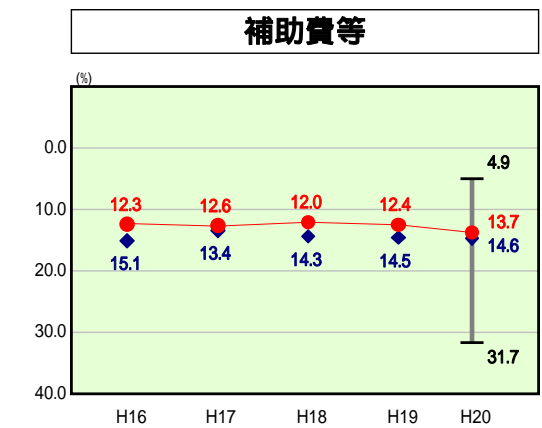
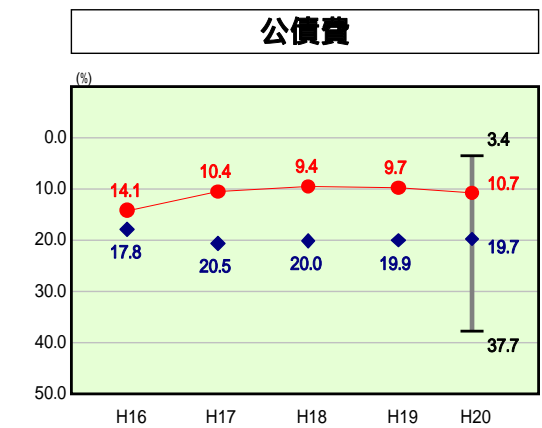
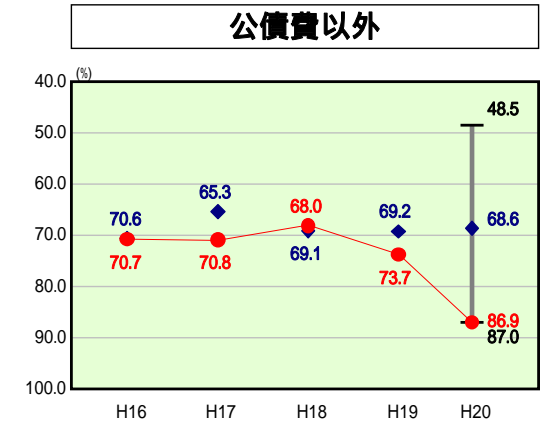
### 分析欄

**経常収支比率:**  
 ・全国及び県内市町村平均を大幅に上回っており、対前年度比率は14.2%上昇した。これは歳入において町税収入が大幅に減となると同時に、歳出で下水道特会において一般会計の繰出金を財源として補償金免除繰上償還を実施したことが原因となっている。この数値は現在、国が示す基準では85%を超えると財政構造に柔軟性がないとされることから、行財政改革の計画的な取り組みを行い義務的経費の抑制を図り、85%を下回るよう明確な数値目標を掲げ緊縮財政を図るよう努力する。

**人件費:**  
 ・職員数や手当の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっていることから、集中改革プランに掲げた取組の実施するにより改善を図っていく。具体的には、給与体系の見直しや適正化を図り、機構改革による組織の統廃合による事務の効率化を重点的に行うことで人件費の削減に努める。

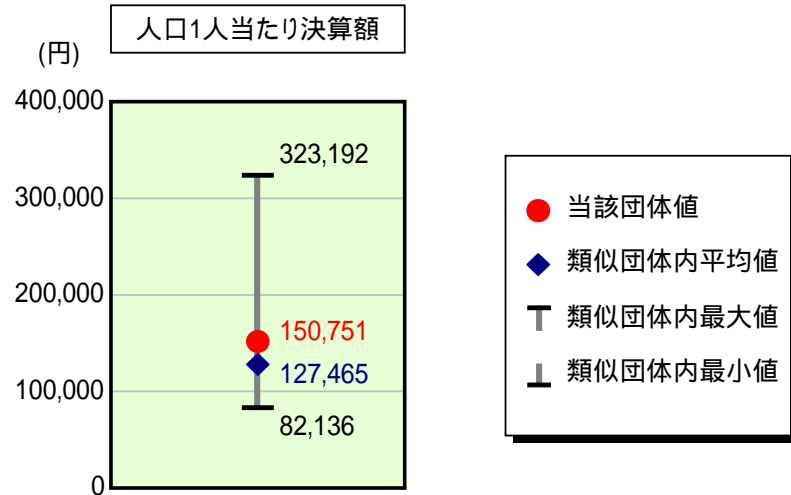
**公債費:**  
 ・町債の借入を計画的に削減していることから公債費が徐々に減少傾向であり、全国及び県内市町村平均を大幅に下回っている。しかし、平成22年度から町勢振興計画に基づく教育施設の改築に着手することから公債費負担の増が見込まれるが、起債依存型の事業実施を見直し、計画的な財政運営を図りながら公債費の上昇を抑制する。

**普通建設事業費:**  
 ・普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っており、過去5年間の状況からも町の普通建設事業費が類似団体より多いことがわかる。平成20年度決算では大規模重点事業であった幼保一元化施設建設が平成19年度で終了したいことに伴い減少しているもの、平成22年度からは町勢振興計画に基づく教育施設の改築に着手することから横ばいもしくは上昇する傾向となる。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



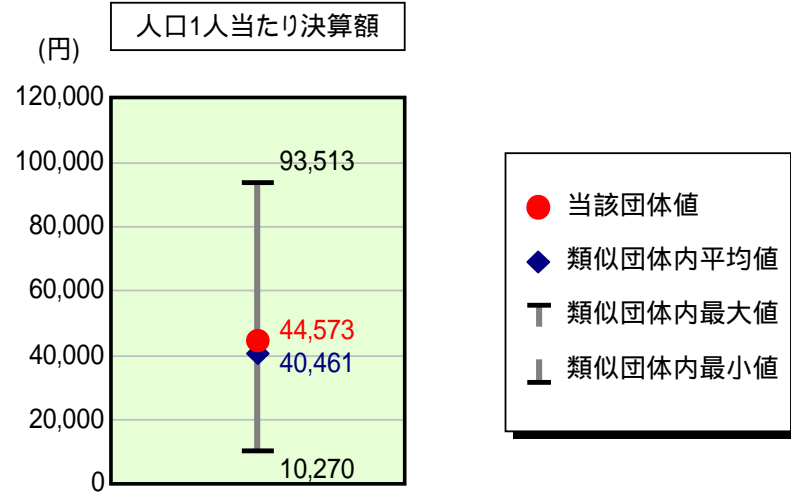
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,025,654	126,017	106,276	18.6
賃金(物件費)	79,824	9,808	7,272	34.9
一部事務組合負担金(補助費等)	149,509	18,369	15,999	14.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,399	7,544	5,252	43.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,540	2,524	2,244	12.5
退職金	109,963	13,511	10,935	23.6
合計	1,226,963	150,751	127,465	18.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.02	11.91	1.11
ラスパイレス指数	96.6	93.3	3.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

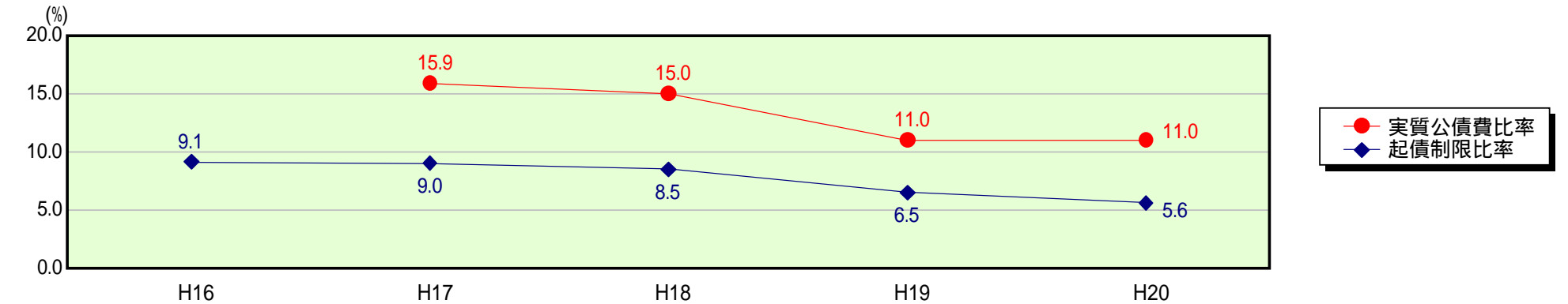


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	303,017	37,230	70,091	46.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	261,866	32,174	16,468	95.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	83,385	10,245	8,081	26.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,177	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	19	2	36	94.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	285,510	35,079	57,393	38.9
合計	362,777	44,573	40,461	10.2

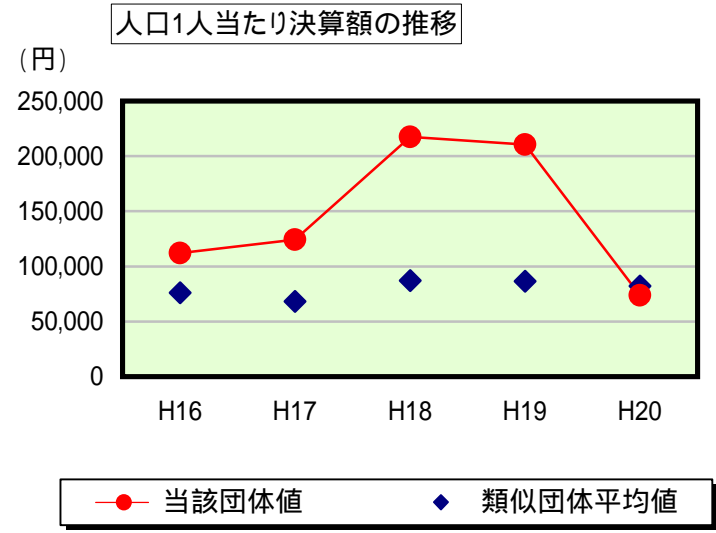
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	952,706	111,965	34.9	76,012	18.5	16.4
うち単独分	874,128	102,730	32.5	50,238	12.5	20.0
H17	1,040,025	124,375	11.1	68,130	10.4	21.5
うち単独分	967,345	115,683	12.6	43,462	13.5	26.1
H18	1,805,192	217,388	74.8	87,174	28.0	46.8
うち単独分	783,469	94,348	18.4	48,477	11.5	29.9
H19	1,723,528	210,366	3.2	86,616	0.6	2.6
うち単独分	1,294,953	158,056	67.5	49,776	2.7	64.8
H20	599,228	73,624	65.0	82,258	5.0	60.0
うち単独分	528,643	64,952	58.9	43,997	11.6	47.3
過去5年間平均	1,224,136	147,544	3.4	80,038	1.3	2.1
うち単独分	889,708	107,154	5.9	47,190	4.7	1.2